

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～令和3年度活動状況分析～

令和4年6月

中小企業庁
金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び独立行政法人中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会に、事業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

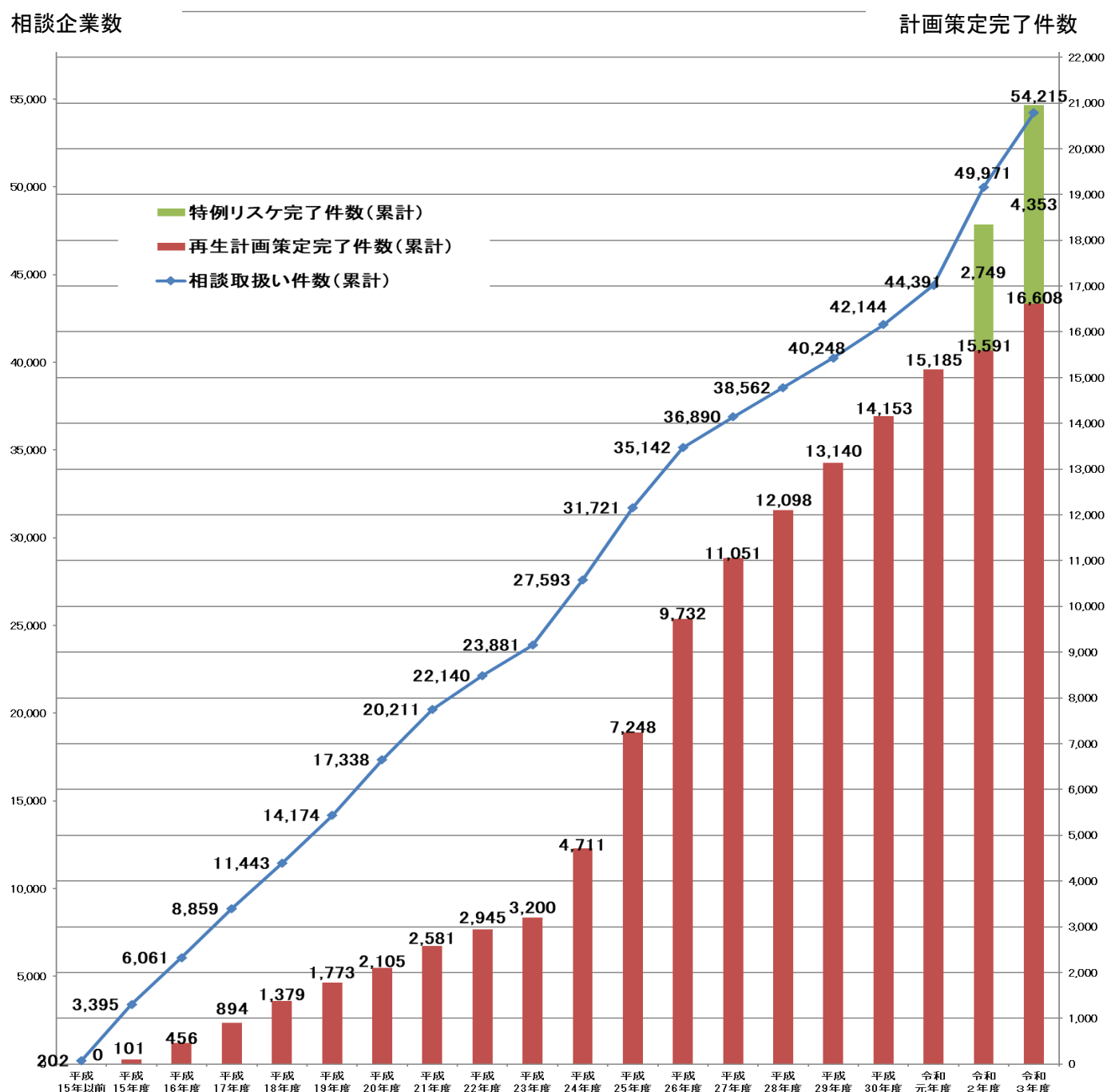
※ 中小企業再生支援協議会は、収益性のある事業を有しているものの、財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援する目的で、平成15年に創設され、令和4年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表されたことを受け、令和4年4月1日、経営改善支援センターと統合し、「中小企業活性化協議会」となりました。

中小企業活性化協議会は、中小企業の活性化を支援する「公的機関」として47都道府県に設置され、全国の商工会議所等が運営しています。中小企業活性化協議会が地域のハブとなり、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、「地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化」を追求します。

1. 窓口相談及び再生計画策定支援件数の推移

- ・平成15年2月の発足以来、令和3年度末までに54,215件の相談に応じ、16,608件の再生計画の策定支援を完了するなど、着実な成果をあげています。
- ・また、令和2年度から開始した特例リスケ計画策定支援完了件数は令和3年度末までに4,353件の支援を完了しています。

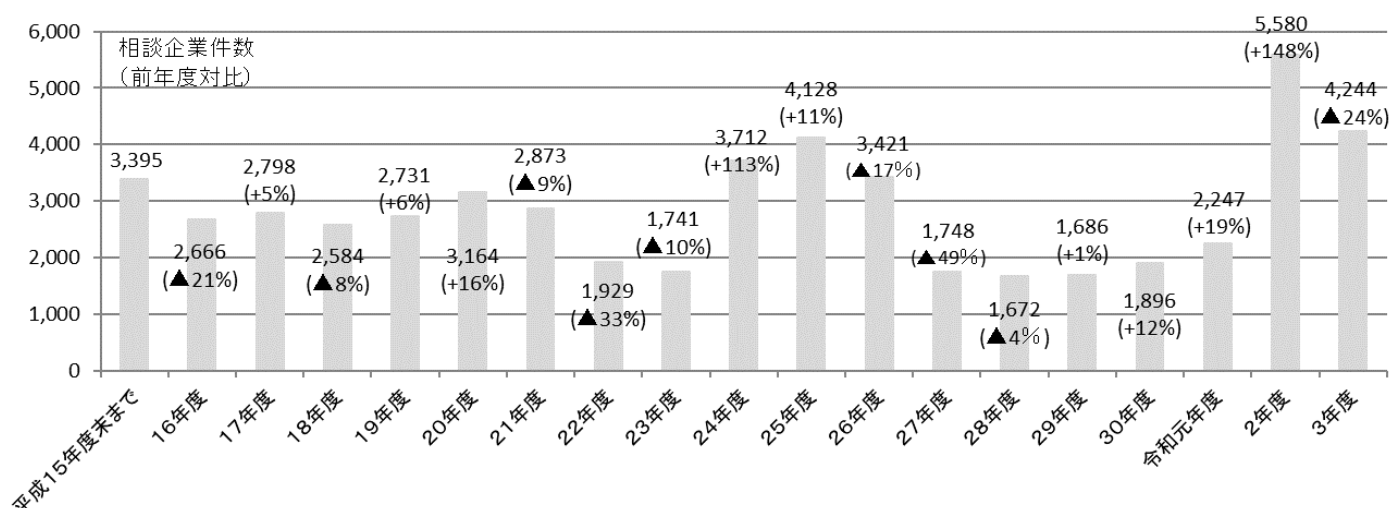
(1) 窓口相談件数と再生計画・特例リスケ計画策定支援完了



2. 窓口相談企業への対応状況及び特徴

- ・ 令和3年度の窓口相談企業件数は、4,244件（前年度比▲24%）となりました。
- ・ 相談企業の対応状況について、約4割が計画策定支援を完了し、約5割が相談段階で課題解決の提示をしています。
- ・ 業種別割合は製造業、卸売・小売業が全体の約5割を占めており、相談経路は金融機関から約5割、企業本人から約4割となっています。

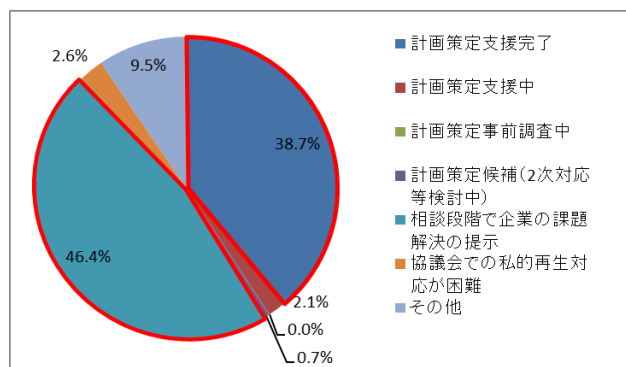
（1）相談企業数の年度推移



（2）企業相談数累積（54,215件）に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	20,961	38.7%
計画策定支援中	1,123	2.1%
計画策定事前調査中	17	0.0%
計画策定候補(2次対応等検討中)	395	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	25,148	46.4%
協議会での私的再生対応が困難	1,418	2.6%
その他	5,153	9.5%
計	54,215	100.0%

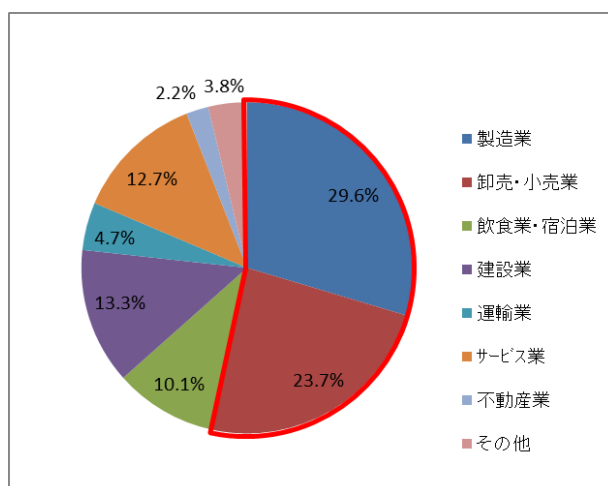
＜対応状況割合（累積）＞



(3) 業種別

業種	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	16,061	29.6%	1,116	26.3%
卸売・小売業	12,867	23.7%	982	23.1%
飲食業・宿泊業	5,461	10.1%	530	12.5%
建設業	7,207	13.3%	402	9.5%
運輸業	2,531	4.7%	262	6.2%
サービス業	6,864	12.7%	612	14.4%
不動産業	1,179	2.2%	107	2.5%
その他	2,045	3.8%	233	5.5%
計	54,215	100.0%	4,244	100.0%

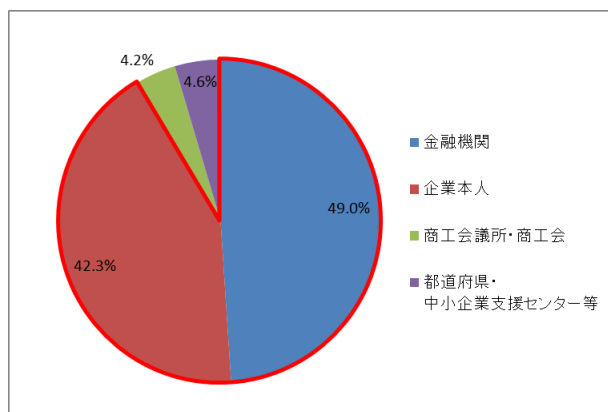
<業種別割合（累積）>



(4) 相談経路

経路	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	26,542	49.0%	1,964	46.3%
企業本人	22,941	42.3%	2,064	48.6%
商工会議所・商工会	2,251	4.2%	58	1.4%
都道府県・中小企業支援センター等	2,482	4.6%	159	3.7%
合計	54,215	100.0%	4,244	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



3. 都道府県別窓口相談実績

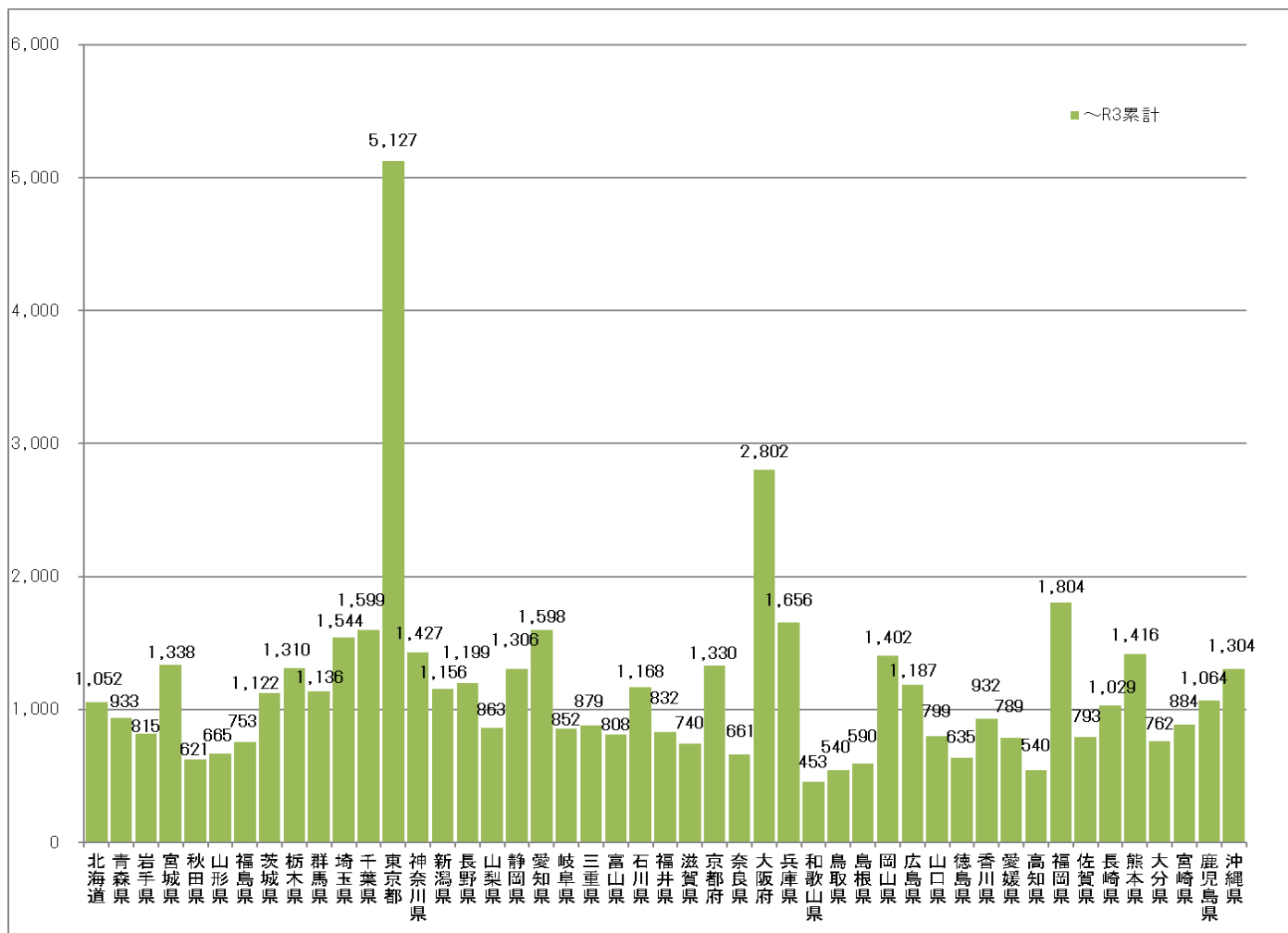
(1) 都道府県別窓口相談実績

(単位：企業数)

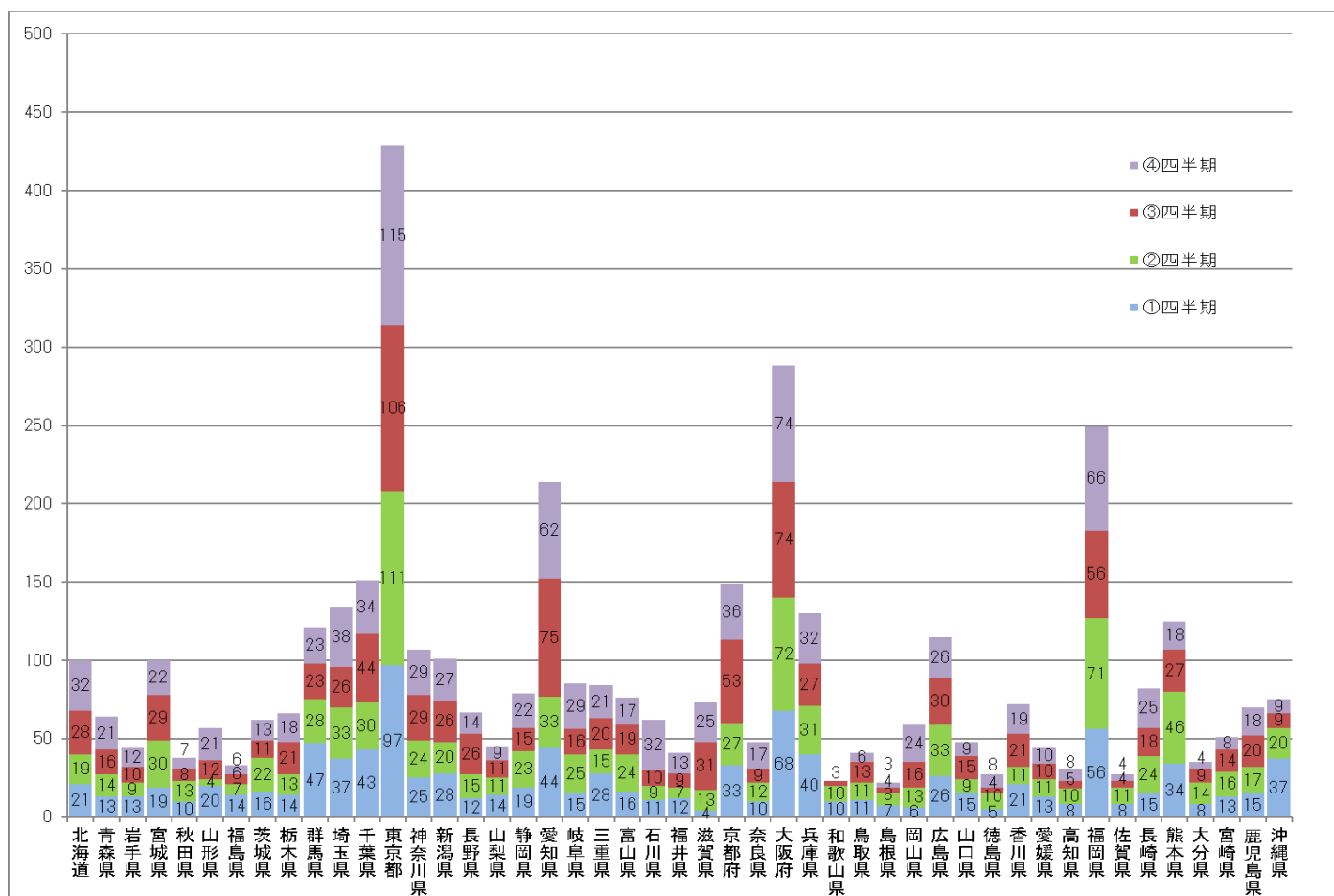
都道府県	設置主体	相談企業数	
		累計	うち令和3年度
北海道	札幌商工会議所	1,052	100
青森県	(公財) 21あおもり産業総合支援センター	933	64
岩手県	盛岡商工会議所	815	44
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	1,338	100
秋田県	秋田商工会議所	621	38
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	665	57
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	753	33
茨城県	水戸商工会議所	1,122	62
栃木県	宇都宮商工会議所	1,310	66
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	1,136	121
埼玉県	さいたま商工会議所	1,544	134
千葉県	千葉商工会議所	1,599	151
東京都	東京商工会議所	5,127	429
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	1,427	107
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	1,156	101
長野県	(公財) 長野県中小企業振興センター (※)	1,199	67
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	863	45
静岡県	静岡商工会議所	1,306	79
愛知県	名古屋商工会議所	1,598	214
岐阜県	岐阜商工会議所	852	85
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	879	84
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	808	76
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	1,168	62
福井県	福井商工会議所	832	41
滋賀県	大津商工会議所	740	73
京都府	京都商工会議所	1,330	149
奈良県	奈良商工会議所	661	48
大阪府	大阪商工会議所	2,802	288
兵庫県	神戸商工会議所	1,656	130
和歌山県	和歌山商工会議所	453	23
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	540	41
島根県	松江商工会議所	590	22
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	1,402	59
広島県	広島商工会議所	1,187	115
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	799	48
徳島県	徳島商工会議所	635	27
香川県	高松商工会議所	932	72
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	789	44
高知県	高知商工会議所	540	31
福岡県	福岡商工会議所	1,804	249
佐賀県	佐賀商工会議所	793	27
長崎県	長崎商工会議所	1,029	82
熊本県	熊本商工会議所	1,416	125
大分県	大分県商工会連合会	762	35
宮崎県	宮崎商工会議所	884	51
鹿児島県	鹿児島商工会議所	1,064	70
沖縄県	那覇商工会議所	1,304	75
合 計		54,215	4,244

(※) 令和4年4月1日より(公財)長野県産業振興機構に名称変更

(2) 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績（累計）



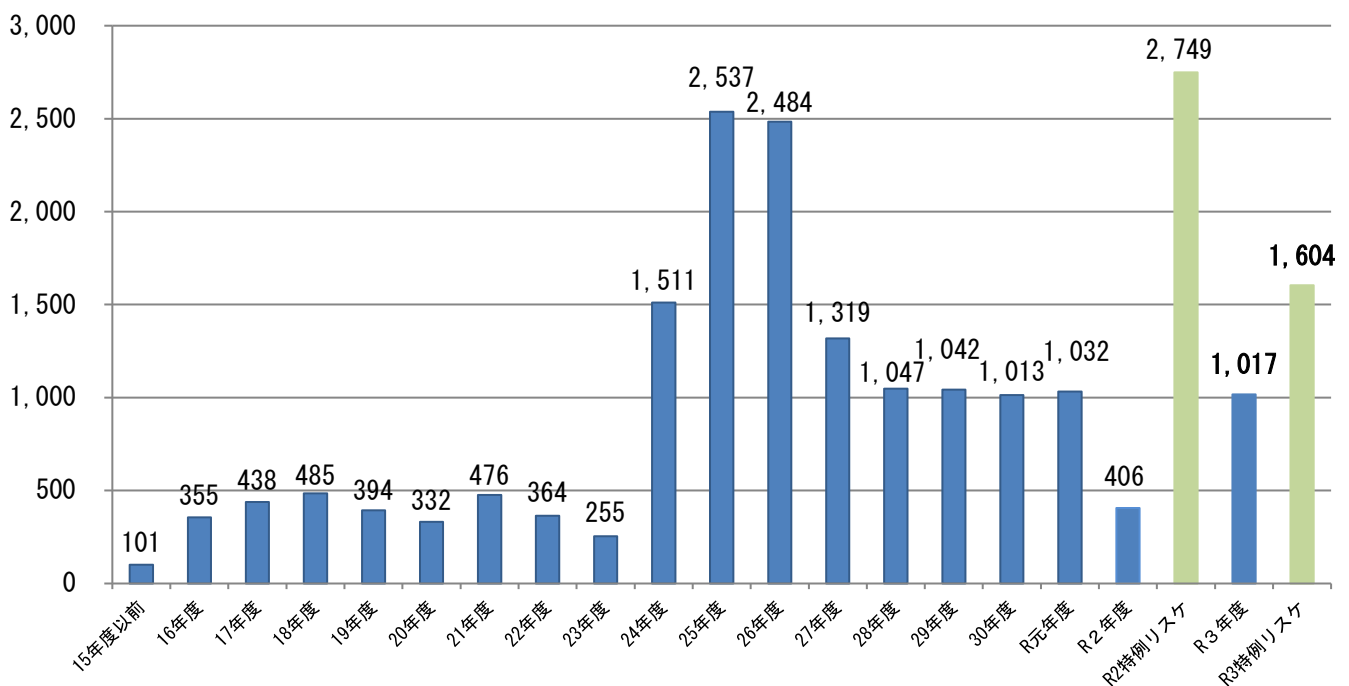
(3) 中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績（令和3年度）の四半期内訳



4. 計画策定支援完了企業数

- 令和3年度に再生計画の策定支援を完了した件数は1,017件、特例リスク計画の策定支援を完了した件数は1,604件となりました。
- 令和3年度の再生計画策定支援完了件数は前年度から増加（前年度比+150%）しており、コロナ前の水準と同程度の実績となりました。
- 令和3年度の特例リスク計画策定支援完了件数は前年度から減少（前年度比▲42%）しましたが、依然として高い水準で推移した実績となりました。

（1）計画策定支援完了件数の年度推移



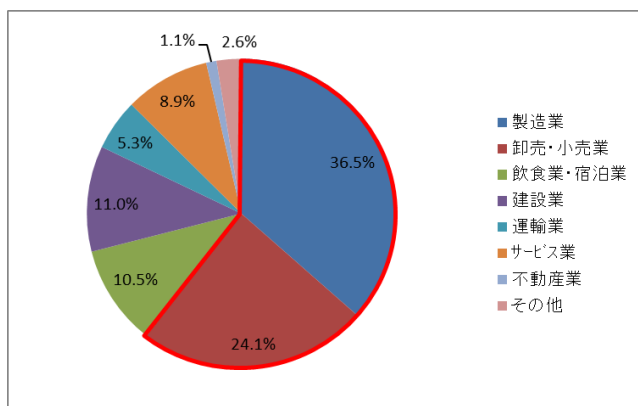
5. 再生計画策定支援完了企業の特徴

- ・ 令和3年度末時点の累計において、再生計画策定支援を完了した業種は製造業、卸売・小売業が全体の約6割を占めています。
- ・ 売上高割合においては売上高5億円以下の割合が約6割、従業員20名以下の割合が約半数となっています。
- ・ 協議会来訪経路において、金融機関の内、地銀、信金・信組の割合が約6割となっています。
- ・ 事業面での施策において完了案件総数の内、管理会計手法導入による事業改善の割合が約6割となっており、経費削減にあたっては雇用確保に最大限配慮しており、完了案件総数の内、約8割の企業が全ての雇用を維持しています。
- ・ 金融支援手法の約9割がリスクスケジュール支援であり、信用保証協会等による政策的支援措置も支援しています。

(1) 業種

業種	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,054	36.5%	369	36.3%
卸売・小売業	3,997	24.1%	253	24.9%
飲食業・宿泊業	1,746	10.5%	94	9.2%
建設業	1,834	11.0%	82	8.1%
運輸業	887	5.3%	59	5.8%
サービス業	1,483	8.9%	104	10.2%
不動産業	179	1.1%	8	0.8%
その他	428	2.6%	48	4.7%
合計	16,608	100.0%	1,017	100.0%

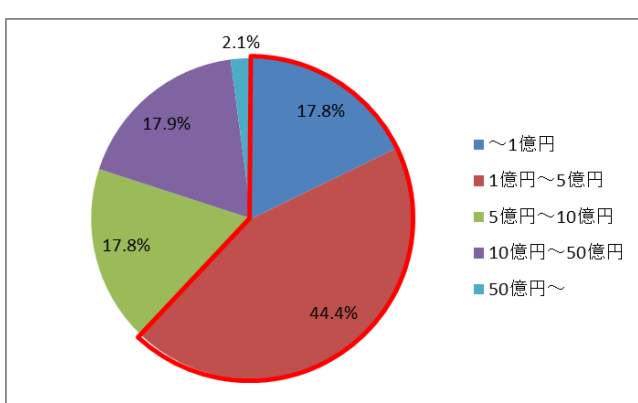
<業種別割合（累積）>



(2) 売上高

売上高	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,956	17.8%	168	16.5%
1億円超～5億円以下	7,378	44.4%	466	45.8%
5億円超～10億円以下	2,952	17.8%	185	18.2%
10億円超～50億円以下	2,974	17.9%	178	17.5%
50億円超	348	2.1%	20	2.0%
合計	16,608	100.0%	1,017	100.0%

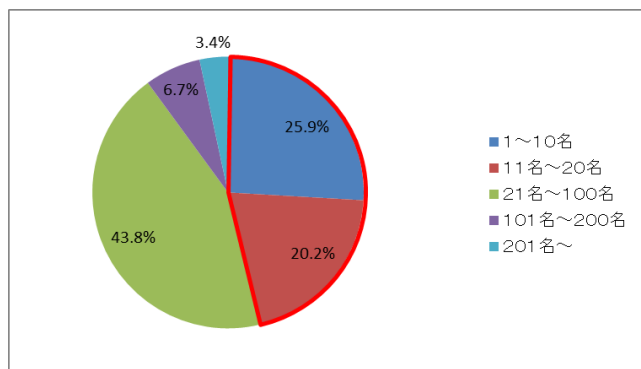
<売上高割合（累積）>



(3) 従業員数

従業員数	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	4,304	25.9%	242	23.8%
11名～20名	3,356	20.2%	198	19.5%
21名～100名	7,277	43.8%	446	43.9%
101名～200名	1,110	6.7%	78	7.7%
201名以上	561	3.4%	53	5.2%
合計	16,608	100.0%	1,017	100.0%

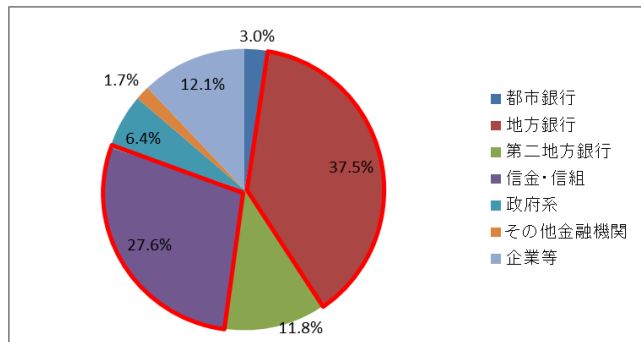
<従業員数割合（累積）>



(4) 協議会来訪経路

経路	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	14,597	87.9%	623	61.3%
都市銀行	491	3.0%	19	1.9%
地方銀行	6,227	37.5%	297	29.2%
第二地方銀行	1,953	11.8%	71	7.0%
信金・信組	4,582	27.6%	155	15.2%
政府系	1,068	6.4%	43	4.2%
その他金融機関	276	1.7%	38	3.7%
企業等	2,011	12.1%	394	38.7%
合計	16,608	100.0%	1,017	100.0%

<経路別割合（累積）>



(5) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	9,563	57.6%	509	50.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,133	6.8%	51	5.0%
完了案件総数	16,608		1,017	

②雇用確保効果

確保効果	累計		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	13,110	78.9%	759	74.6%
（うち新規に雇用した企業）	1,323	8.0%	114	11.2%
人員を削減した企業	3,498	21.1%	258	25.4%
完了案件総数	16,608	100.0%	1,017	100.0%

(6) 金融支援の手法

金融支援	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1,509	9.1%	100	9.8%
うち 直接放棄	364	2.2%	7	0.7%
うち 譲渡・分割による第二会社方式	1,145	6.9%	93	9.1%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	79	0.5%	1	0.1%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン（DD S）	455	2.7%	7	0.7%
協議会版資本的借入金	583	3.5%	18	1.8%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	14,575	87.8%	914	89.9%
平成17年税制改正適用	44	0.3%	6	0.6%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.1%	0	0.0%
ファンド活用	412	2.5%	17	1.7%
※完了案件総数	16,608		1,017	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(7) 政策的支援措置

	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	1,076	6.5%	63	6.2%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	142	0.9%	2	0.2%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.3%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	16,608	100.0%	1,017	100.0%

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

6. 都道府県別計画策定支援完了実績

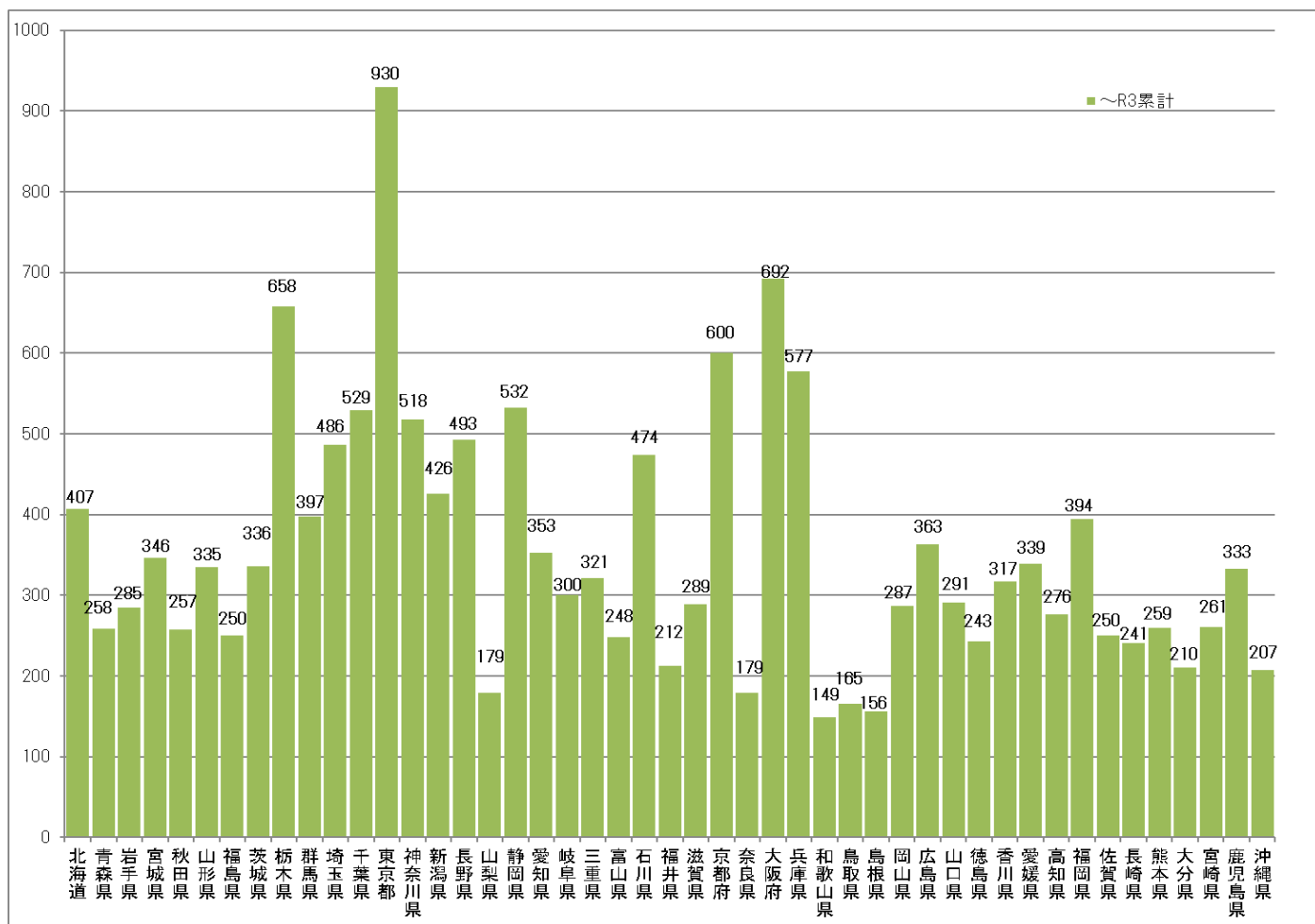
(1) 都道府県別計画策定支援完了実績

(単位：企業数)

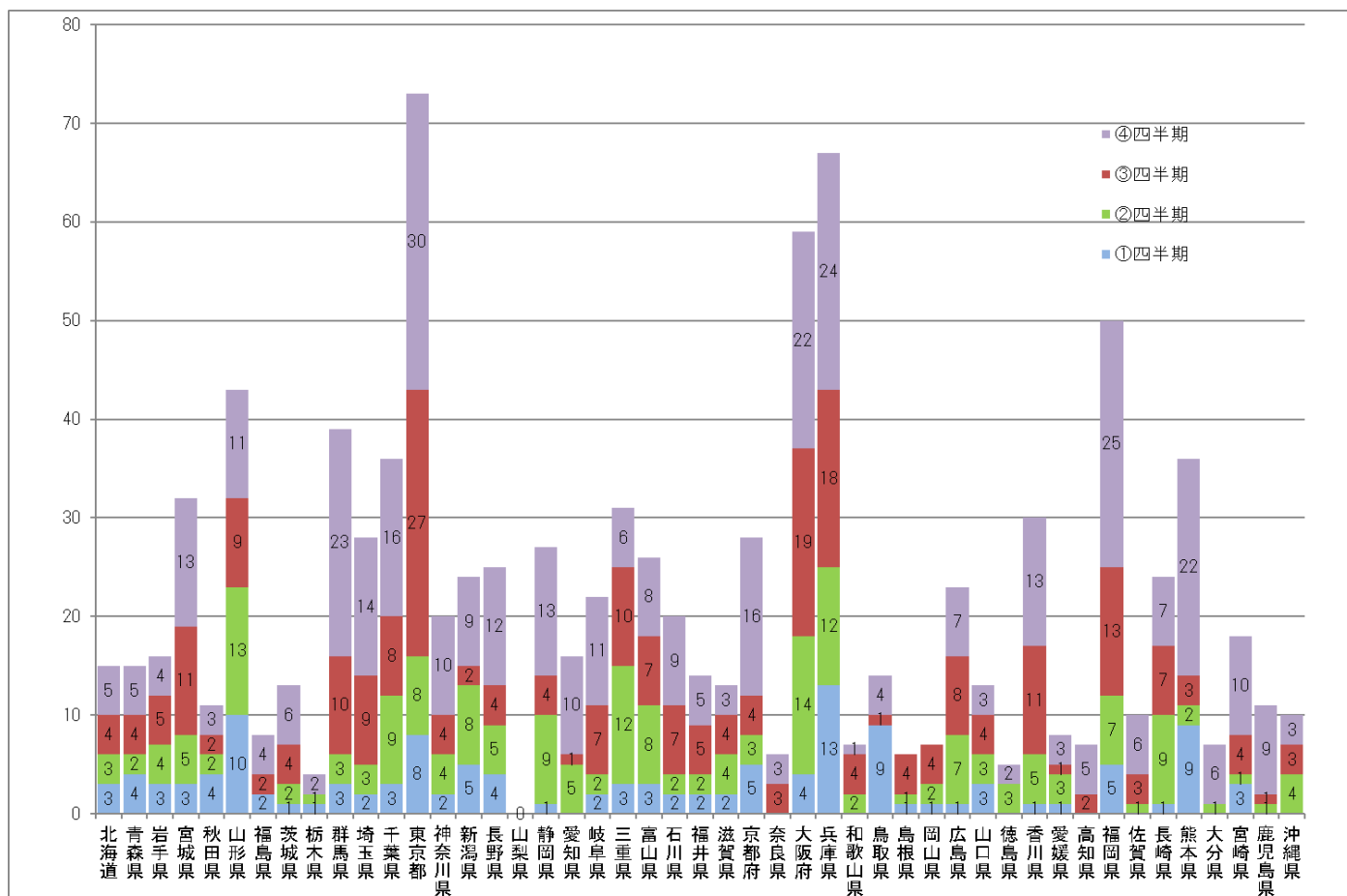
都道府県	設置主体	相談企業数	
		累計	うち令和3年度
北海道	札幌商工会議所	407	15
青森県	(公財) 21あおり産業総合支援センター	258	15
岩手県	盛岡商工会議所	285	16
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	346	32
秋田県	秋田商工会議所	257	11
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	335	43
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	250	8
茨城県	水戸商工会議所	336	13
栃木県	宇都宮商工会議所	658	4
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	397	39
埼玉県	さいたま商工会議所	486	28
千葉県	千葉商工会議所	529	36
東京都	東京商工会議所	930	73
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	518	20
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	426	24
長野県	(公財) 長野県中小企業振興センター (※)	493	25
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	179	0
静岡県	静岡商工会議所	532	27
愛知県	名古屋商工会議所	353	16
岐阜県	岐阜商工会議所	300	22
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	321	31
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	248	26
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	474	20
福井県	福井商工会議所	212	14
滋賀県	大津商工会議所	289	13
京都府	京都商工会議所	600	28
奈良県	奈良商工会議所	179	6
大阪府	大阪商工会議所	692	59
兵庫県	神戸商工会議所	577	67
和歌山県	和歌山商工会議所	149	7
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	165	14
島根県	松江商工会議所	156	6
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	287	7
広島県	広島商工会議所	363	23
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	291	13
徳島県	徳島商工会議所	243	5
香川県	高松商工会議所	317	30
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	339	8
高知県	高知商工会議所	276	7
福岡県	福岡商工会議所	394	50
佐賀県	佐賀商工会議所	250	10
長崎県	長崎商工会議所	241	24
熊本県	熊本商工会議所	259	36
大分県	大分県商工会連合会	210	7
宮崎県	宮崎商工会議所	261	18
鹿児島県	鹿児島商工会議所	333	11
沖縄県	那覇商工会議所	207	10
合 計		16,608	1,017

(※) 令和4年4月1日より(公財)長野県産業振興機構に名称変更

(2) 中小企業再生支援協議会の協議会別再生計画策定支援等実績（累計）



(3) 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等実績（令和3年度）の四半期内訳



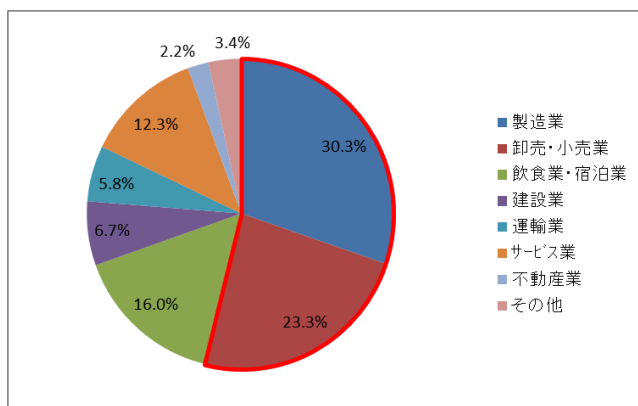
7. 特例リスケ計画策定支援完了企業の特徴

- ・ 令和3年度末時点の累計において、特例リスケ計画策定支援を完了した業種の内、製造業、卸売・小売業が全体の約5割を占めています。
- ・ 売上高割合においては売上高5億円以下の割合が約8割、従業員20名以下の割合が約6割となっています。
- ・ 協議会来訪経路において、金融機関の内、地銀、信金・信組の割合が約4割となっています。
- ・ 雇用確保に最大限配慮しており、完了案件総数の内、約9割の企業が全ての雇用を維持しています。

(1) 業種

業種	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,320	30.3%	384	23.9%
卸売・小売業	1,013	23.3%	374	23.3%
飲食業・宿泊業	696	16.0%	280	17.5%
建設業	291	6.7%	118	7.4%
運輸業	254	5.8%	124	7.7%
サービス業	534	12.3%	214	13.3%
不動産業	96	2.2%	49	3.1%
その他	149	3.4%	61	3.8%
合計	4,353	100.0%	1,604	100.0%

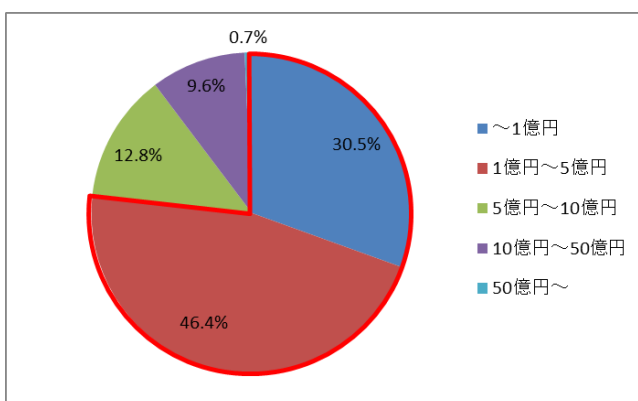
<業種別割合（累積）>



(2) 売上高

売上高	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	1,328	30.5%	629	39.2%
1億円超～5億円以下	2,018	46.4%	701	43.7%
5億円超～10億円以下	559	12.8%	139	8.7%
10億円超～50億円以下	417	9.6%	123	7.7%
50億円超	31	0.7%	12	0.7%
合計	4,353	100.0%	1,604	100.0%

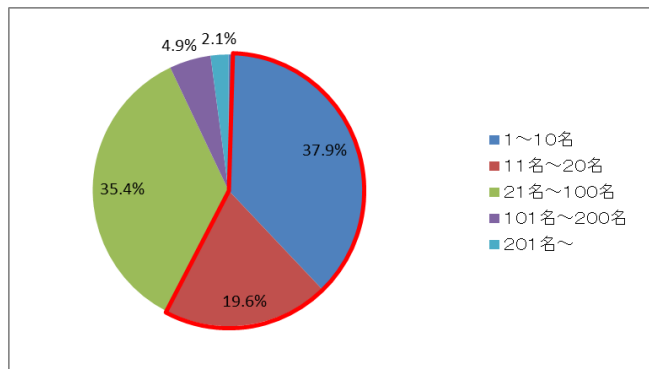
<売上高割合（累積）>



(3) 従業員数

従業員数	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	1,651	37.9%	700	43.6%
11名～20名	854	19.6%	298	18.6%
21名～100名	1,541	35.4%	499	31.1%
101名～200名	215	4.9%	75	4.7%
201名以上	92	2.1%	32	2.0%
合計	4,353	100.0%	1,604	100.0%

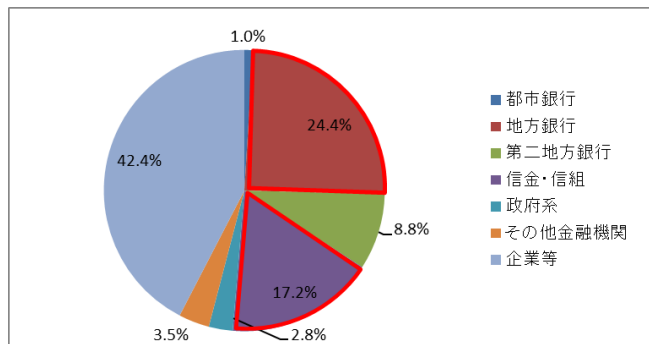
<従業員数割合（累積）>



(4) 協議会来訪経路

経路	累積		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,508	57.6%	1,011	63.0%
都市銀行	43	1.0%	15	0.9%
地方銀行	1,062	24.4%	435	27.1%
第二地方銀行	382	8.8%	159	9.9%
信金・信組	747	17.2%	286	17.8%
政府系	120	2.8%	44	2.7%
その他金融機関	154	3.5%	72	4.5%
企業等	1,845	42.4%	593	37.0%
合計	4,353	100.0%	1,604	100.0%

<経路別割合（累積）>



(5) 雇用確保効果

確保効果	累計		令和3年度	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	4,105	94.3%	1,475	92.0%
(うち新規に雇用した企業)	57	1.3%	34	2.1%
人員を削減した企業	248	5.7%	129	8.0%
完了案件総数	4,353	100.0%	1,604	100.0%

8. 都道府県別特例リスケ計画策定支援完了実績

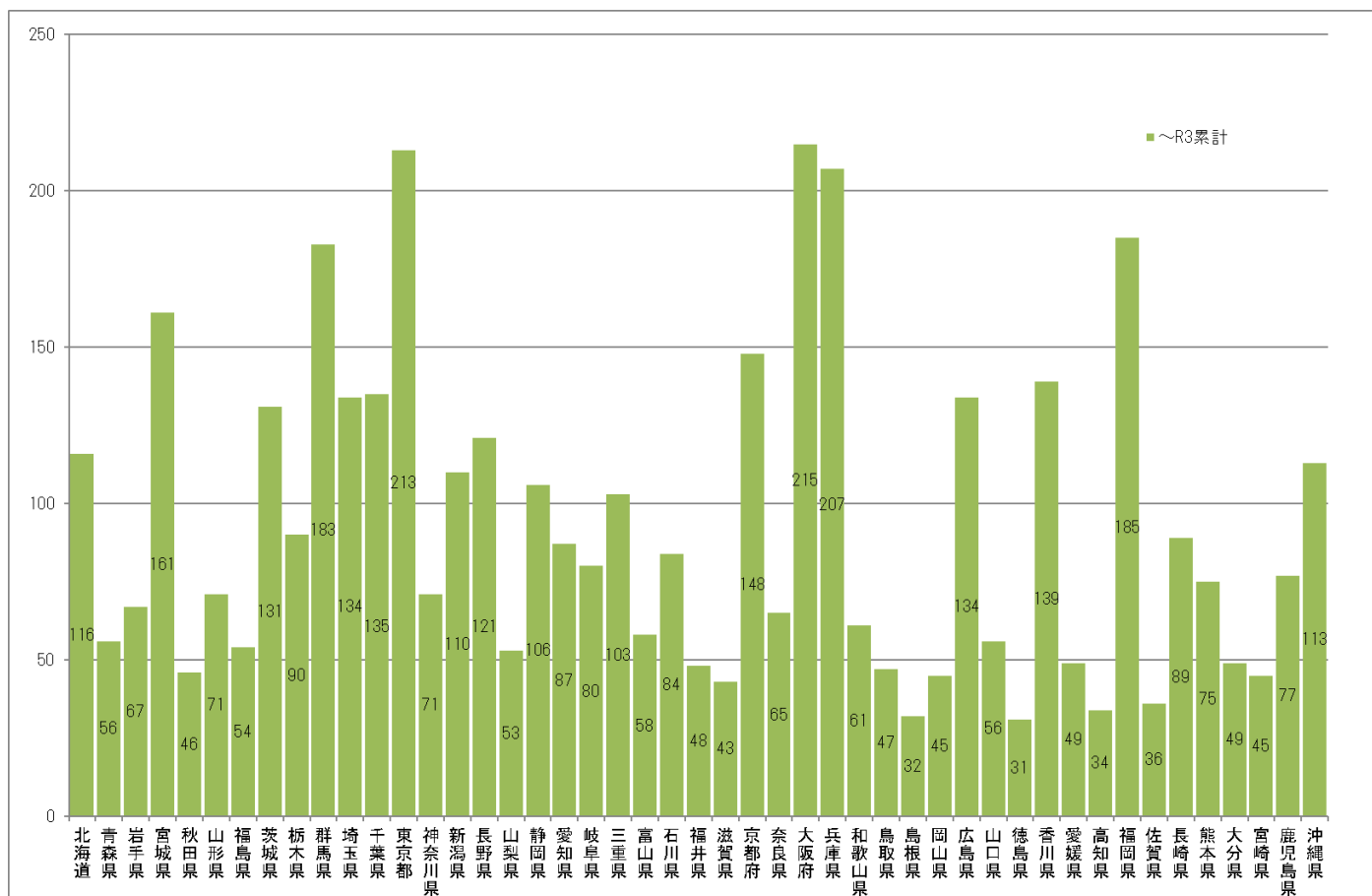
(1) 都道府県別特例リスケ計画策定支援完了実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数	
		累計	うち令和3年度
北海道	札幌商工会議所	116	65
青森県	(公財) 21あおもり産業総合支援センター	56	17
岩手県	盛岡商工会議所	67	24
宮城県	(公財) みやぎ産業振興機構	161	61
秋田県	秋田商工会議所	46	15
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	71	20
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	54	14
茨城県	水戸商工会議所	131	33
栃木県	宇都宮商工会議所	90	34
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	183	48
埼玉県	さいたま商工会議所	134	63
千葉県	千葉商工会議所	135	54
東京都	東京商工会議所	213	89
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	71	41
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	110	34
長野県	(公財) 長野県中小企業振興センター (※)	121	26
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	53	23
静岡県	静岡商工会議所	106	26
愛知県	名古屋商工会議所	87	35
岐阜県	岐阜商工会議所	80	24
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	103	20
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	58	17
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	84	20
福井県	福井商工会議所	48	28
滋賀県	大津商工会議所	43	19
京都府	京都商工会議所	148	60
奈良県	奈良商工会議所	65	14
大阪府	大阪商工会議所	215	81
兵庫県	神戸商工会議所	207	50
和歌山県	和歌山商工会議所	61	18
鳥取県	(公財) 鳥取県産業振興機構	47	15
島根県	松江商工会議所	32	6
岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	45	22
広島県	広島商工会議所	134	54
山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	56	16
徳島県	徳島商工会議所	31	13
香川県	高松商工会議所	139	30
愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	49	20
高知県	高知商工会議所	34	15
福岡県	福岡商工会議所	185	116
佐賀県	佐賀商工会議所	36	10
長崎県	長崎商工会議所	89	57
熊本県	熊本商工会議所	75	25
大分県	大分県商工会連合会	49	13
宮崎県	宮崎商工会議所	45	17
鹿児島県	鹿児島商工会議所	77	36
沖縄県	那覇商工会議所	113	66
合 計		4,353	1,604

(※) 令和4年4月1日より(公財)長野県産業振興機構に名称変更

(2) 中小企業再生支援協議会の協議会別特例リスケ計画策定支援等実績（累計）



(3) 中小企業再生支援協議会の協議会別特例リスケ計画策定支援等実績（令和3年度）の四半期内訳

